



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 弘光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 阪口 勉

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	18,650	△1.4	267	△33.4	282	△34.8	354	163.2
23年3月期第2四半期	18,914	23.0	402	—	432	—	134	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △293百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.26	—
23年3月期第2四半期	2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	38,246	19,723	49.1
23年3月期	41,168	21,584	45.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,763百万円 23年3月期 18,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△4.2	600	△37.1	600	△36.8	500	38.0	8.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	60,453,268 株	23年3月期	60,453,268 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,873,928 株	23年3月期	3,872,215 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	56,580,267 株	23年3月期2Q	58,053,504 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災および福島第一原発の事故による影響から経済活動が大きく落ち込みましたが、期間の後半ではサプライチェーンの復旧による生産活動の持ち直しも見られました。しかしながら、欧州の財政不安、米国経済の減速懸念、歴史的な円高、株安の進行、新興国の成長鈍化など経済情勢は不安定さを増しつつあります。

このような状況のもと鋼管業界におきましても、普通鋼製品は全般的に需要が落ち込みましたが、サプライチェーンの回復とともに自動車・電機などの分野では需要の回復が見られました。また、震災後冷え込んだ消費環境のなか、戸建住宅関連については住宅エコポイントの駆け込み需要もあって堅調でありました。しかし、電力供給の制約、円高の進行や企業の海外移転、米国・アジア経済の減速懸念など、取り巻く経済環境の悪化から、各種製造業や輸出関連業種では設備計画・生産計画に変調をきたし、被災地の復興に伴う需要も遅れ気味で、需要回復は足踏み状態となりました。さらに、そのようななかで生産量の確保と在庫調整に迫られ、原材料価格の値上がりにもかかわらず製品価格の是正が困難な状況が続きました。

ステンレス製品につきましても、緩やかな景気回復とともに一部業種の設備投資関連の需要に動きがありました。東日本大震災後は急激に冷え込み、さらに経済環境の悪化から設備投資関連の需要は低調に推移しました。また、建材関連の需要は引き続き低迷したまま回復の兆しも見えない状況であります。ステンレスの原材料価格は、ニッケルや輸入材の価格変動に左右され、それを受けてステンレス製品価格も不安定となっており、特に流通販売市場では需要減少のもと買い控えが目立ち、価格是正が進まないなかで厳しい販売競争が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,650百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益267百万円（前年同期比33.4%減）、経常利益282百万円（前年同期比34.8%減）となりました。なお、当社グループの鋼管・型鋼等の販売子会社におきまして、固定資産（土地および建物）について時価の下落による減損損失を特別損失に計上しました。また、同子会社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しました。この結果、四半期純利益は354百万円（前年同期比163.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は38,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,922百万円減少しました。流動資産は26,148百万円となり1,449百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加740百万円、商品及び製品の増加267百万円、受取手形及び売掛金の減少2,374百万円であります。固定資産は12,097百万円となり1,472百万円の減少となりました。これは主に、土地の減少812百万円、有形固定資産のその他（建物）の減少395百万円、投資有価証券の減少390百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は18,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少しました。流動負債は16,331百万円となり1,153百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少868百万円、災害損失引当金の減少216百万円であります。固定負債は2,191百万円となり、92百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加112百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は19,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少242百万円、少数株主持分の減少1,808百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,394百万円となり、前連結会計年度末より540百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,454百万円（前年同四半期は1,116百万円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増減額が1,735百万円の資金増加から866百万円の資金減少になったものの、売上債権の増減額が33百万円の資金減少から2,382百万円の資金増加になったことや、たな卸資産の増減額が1,385百万円の資金減少から477百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は682百万円（前年同四半期は1百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が236百万円減少したことや、関係会社株式の取得による支出が512百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は231百万円（前年同四半期は80百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が33百万円の資金増加から48百万円の資金減少になったことや、配当金の支払額が82百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日公表（平成23年3月期決算短信の発表時）の連結業績予想を平成23年9月22日に修正いたしました。

なお、個別の業績予想につきましては、平成23年5月13日公表の数値を修正しております。詳細につきましては、本日平成23年11月11日公表の「業績予想（個別）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,247	5,988
受取手形及び売掛金	15,117	12,742
有価証券	1,605	1,406
商品及び製品	4,232	4,500
仕掛品	228	239
原材料及び貯蔵品	1,035	1,239
その他	545	445
貸倒引当金	△415	△413
流動資産合計	27,598	26,148
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,689	3,877
その他（純額）	3,653	3,198
有形固定資産合計	8,342	7,075
無形固定資産	90	79
投資その他の資産		
投資有価証券	4,587	4,197
その他	566	762
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,137	4,943
固定資産合計	13,570	12,097
資産合計	41,168	38,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,034	10,166
短期借入金	5,076	5,036
未払法人税等	35	20
賞与引当金	331	307
災害損失引当金	220	3
その他	787	796
流動負債合計	17,484	16,331
固定負債		
退職給付引当金	1,221	1,333
役員退職慰労引当金	345	347
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	495	474
固定負債合計	2,098	2,191
負債合計	19,583	18,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,150	11,335
自己株式	△599	△599
株主資本合計	18,647	18,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	393
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△467	△461
その他の包括利益累計額合計	169	△68
少数株主持分	2,767	959
純資産合計	21,584	19,723
負債純資産合計	41,168	38,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	18,914	18,650
売上原価	16,072	16,016
売上総利益	2,842	2,634
販売費及び一般管理費	2,440	2,366
営業利益	402	267
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	54	61
仕入割引	10	10
雑収入	68	51
営業外収益合計	141	129
営業外費用		
支払利息	25	24
売上割引	8	9
退職給付会計基準変更時差異の処理額	61	66
雑支出	15	15
営業外費用合計	111	115
経常利益	432	282
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	18	—
負ののれん発生益	—	886
特別利益合計	19	886
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	8	4
減損損失	—	1,164
投資有価証券評価損	54	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
事業所再編費用	16	—
特別損失合計	91	1,171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	361	△2
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	136	46
法人税等合計	148	57
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	213	△60
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△414
四半期純利益	134	354

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	213	△60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	△243
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	4	13
その他の包括利益合計	△372	△232
四半期包括利益	△159	△293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236	115
少数株主に係る四半期包括利益	77	△408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	361	△2
減価償却費	289	271
固定資産除却損	8	4
固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
減損損失	—	1,164
負ののれん発生益	—	△886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	△62	△67
支払利息	25	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	2,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,385	△477
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,735	△866
その他	△46	△15
小計	899	1,428
利息及び配当金の受取額	64	67
利息の支払額	△28	△24
法人税等の支払額	△23	△25
法人税等の還付額	205	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99	△24
投資有価証券の売却による収入	238	2
関係会社株式の取得による支出	—	△512
有形固定資産の取得による支出	△127	△146
有形固定資産の売却による収入	9	0
貸付けによる支出	△46	△39
貸付金の回収による収入	26	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33	△48
長期借入金の返済による支出	△13	△0
リース債務の返済による支出	△13	△13
配当金の支払額	△86	△169
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,037	540
現金及び現金同等物の期首残高	6,818	6,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,855	7,394

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,094	578	200	18,872	41	18,914	—	18,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	21	21	—	21	△21	—
計	18,094	578	221	18,894	41	18,936	△21	18,914
セグメント利益	429	28	184	642	△38	604	△202	402

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,758	670	191	18,620	29	18,650	—	18,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	21	21	—	21	△21	—
計	17,758	670	213	18,642	29	18,671	△21	18,650
セグメント利益	71	35	178	284	△18	265	2	267

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の固定資産(土地及び建物)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,164百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「鋼管関連」セグメントにおいて、従来より連結子会社であるアラヤ特殊金属株式会社の株式について、機動的な運営と経営の迅速化を図るため、平成23年9月22日に少数株主よりその保有する株式40%のうち25%を追加取得したことによる負ののれん発生益を計上しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては886百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。